

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年11月26日

会社名 日本ラッド株式会社 登録銘柄
 コード番号 4736 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nippon-rad.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小中政義
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理本部長
 氏名 北澤章一 TEL (03)3235-0131
 決算取締役会開催日 平成16年11月26日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1.平成17年3月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,718	(12.7)	43	(-)	35	(-)
15年9月中間期	1,524	(15.3)	51	(-)	45	(-)
16年3月期	3,795		104		109	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	420	(-)	95	67
15年9月中間期	41	(-)	9	33
16年3月期	8		1	98

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 4,394,248株 15年9月中間期 4,428,680株 16年3月期 4,419,236株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			5	00

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	3,476	1,902	54.7	424	47
15年9月中間期	3,711	2,272	61.2	513	06
16年3月期	3,917	2,311	59.0	527	43

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 4,481,680株 15年9月中間期 4,428,680株 16年3月期 4,381,680株
 期末自己株式数 16年9月中間期 23,710株 15年9月中間期 76,710株 16年3月期 123,710株

2.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	3,950	70	400	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円02銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,345,259		1,316,093			1,208,940	
2. 受取手形		42,338		44,638			32,709	
3. 売掛金		501,266		727,972			995,455	
4. 有価証券		10,209		10,210			10,209	
5. たな卸資産		158,023		95,685			40,116	
6. 繰延税金資産		35,869		56,049			45,346	
7. その他		141,443		197,917			133,719	
貸倒引当金		1,923		20,840			9,503	
流動資産合計		2,232,487	60.2	2,427,727	69.8	195,240	2,456,995	62.7
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物		212,796		183,564			206,022	
(2) 工具器具備品		35,945		48,292			38,529	
(3) 土地		574,592		375,304			574,592	
(4) その他		364		340			340	
計		823,698		607,501		216,197	819,484	
2. 無形固定資産		28,192		21,538		6,653	24,839	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		91,024		34,425			43,651	
(2) 関係会社株式		193,917		78,569			193,917	
(3) 繰延税金資産		178,477		202,369			213,101	
(4) 差入保証金		102,309		90,792			96,067	
(5) 会員権		30,500		30,500			30,500	
(6) その他		66,597		55,097			89,661	
貸倒引当金		35,984		71,821			51,187	
計		626,842		419,933		206,909	615,712	
固定資産合計		1,478,733	39.8	1,048,973	30.2	429,760	1,460,036	37.3
資産合計		3,711,220	100.0	3,476,700	100.0	234,519	3,917,031	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		245,391		302,907				267,810	
2. 短期借入金		60,000		50,000				68,000	
3. 1年以内償還予定 の社債		300,000		300,000				300,000	
4. 未払法人税等		4,583		9,931				86,487	
5. 未払消費税等	2	15,310		7,530				31,682	
6. 賞与引当金		75,031		100,731				74,082	
7. その他		79,432		117,411				100,129	
流動負債合計		779,748	21.0	888,511	25.6	108,763		928,192	23.7
固定負債									
1. 社債		300,000		300,000				300,000	
2. 退職給付引当金		160,260		178,227				174,818	
3. 役員退職慰労引当 金		199,015		207,609				203,007	
固定負債合計		659,275	17.8	685,836	19.7	26,560		677,825	17.3
負債合計		1,439,024	38.8	1,574,348	45.3	135,323		1,606,018	41.0
(資本の部)									
資本金									
資本		772,830	20.8	772,830	22.2	-		772,830	19.7
資本剰余金									
1. 資本準備金		880,425		880,425				880,425	
2. その他資本剰余金		-		517				-	
資本剰余金合計		880,425	23.7	880,942	25.3	517		880,425	22.5
利益剰余金									
1. 利益準備金		28,772		28,772				28,772	
2. 任意積立金		247,445		245,436				247,445	
3. 中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失()		369,577		20,669				419,633	
利益剰余金合計		645,796	17.4	253,539	7.3	392,256		695,851	17.8
その他有価証券評価 差額金		1,230	0.0	3,002	0.1	1,771		3,451	0.1
自己株式		28,086	0.7	7,962	0.2	20,123		41,545	1.1
資本合計		2,272,196	61.2	1,902,352	54.7	369,843		2,311,013	59.0
負債資本合計		3,711,220	100.0	3,476,700	100.0	234,519		3,917,031	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間 期比 (千円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,524,154	100.0		1,718,208	100.0	194,053		3,795,131	100.0
売上原価			1,369,504	89.9		1,523,866	88.7	154,362		3,278,973	86.4
売上総利益			154,650	10.1		194,341	11.3	39,691		516,157	13.6
販売費及び一般管理費			206,239	13.5		237,485	13.8	31,246		411,519	10.8
営業利益又は損失 ()			51,589	3.4		43,144	2.5	8,444		104,638	2.8
営業外収益	1		17,621	1.2		17,033	1.0	587		34,055	0.9
営業外費用	2		11,439	0.8		9,003	0.5	2,435		29,148	0.8
経常利益又は損失 ()			45,406	3.0		35,113	2.0	10,293		109,545	2.9
特別利益	3		-	-		-	-	-		10,500	0.3
特別損失	4,5		16,833	1.1		378,725	22.0	361,891		91,048	2.4
税引前中間(当 期)純利益又は純 損失()			62,240	4.1		413,838	24.1	351,598		28,997	0.8
法人税、住民税及 び事業税		4,711			6,227				91,517		
法人税等調整額		25,648	20,937	1.4	337	6,564	0.4	27,502	71,273	20,243	0.5
中間(当期)純利 益又は純損失 ()			41,302	2.7		420,403	24.5	379,101		8,753	0.3
前期繰越利益			410,880			399,734				410,880	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処 理損失()			369,577			20,669				419,633	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～40年 工具器具備品及び車両運搬具 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 市場販売目的ソフトウェア 見込み販売数量に基づく償却方法（ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。）</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損にかかる会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は216百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示について)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,313千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 197,943千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 215,082千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 200,895千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	2. 消費税等の取扱い 同左	2. 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 952千円 受取家賃 14,228千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 910千円 受取配当金 1,707千円 受取家賃 11,787千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,847千円 受取家賃 27,626千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 183千円 社債利息 6,150千円 為替差損 2,444千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 260千円 社債利息 4,825千円 貸倒引当繰入額 1,605千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 633千円 社債利息 12,537千円 為替差損 4,931千円
3.	3.	3. 特別利益のうち主要なもの 新株引受権戻入益 10,500千円
4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 16,833千円	4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 9,117千円 関係会社株式評価損 132,848千円 減損損失 216,099千円 貸倒引当金繰入額 20,659千円	4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 68,574千円 貸倒引当金繰入額 22,092千円

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																					
<p>5 .</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <table border="0" data-bbox="220 1106 558 1167"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>13,619千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,287千円</td> </tr> </table> <p>7 . 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	有形固定資産	13,619千円	無形固定資産	3,287千円	<p>5 . 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="584 371 1015 528"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>賃貸用資産 (駐車場)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県我孫子市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>上記賃貸用資産・遊休資産については、賃貸需要の下落による収益性の悪化及び地価の著しい下落を考慮し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(216,099千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額の内訳は、賃貸用資産(土地91,978千円)、遊休資産(土地107,309千円、建物16,812千円、合計124,121千円)です。</p> <p>尚、上記の資産グループの回収可能価額は、原則として第三者に正味売却可能価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <table border="0" data-bbox="639 1106 981 1167"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>14,187千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,300千円</td> </tr> </table> <p>7 . 同左</p>	場所	用途	種類	千葉県船橋市	賃貸用資産 (駐車場)	土地	千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地	有形固定資産	14,187千円	無形固定資産	3,300千円	<p>5 .</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <table border="0" data-bbox="1099 1106 1436 1167"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>28,426千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,141千円</td> </tr> </table> <p>7 .</p>	有形固定資産	28,426千円	無形固定資産	7,141千円
有形固定資産	13,619千円																						
無形固定資産	3,287千円																						
場所	用途	種類																					
千葉県船橋市	賃貸用資産 (駐車場)	土地																					
千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地																					
有形固定資産	14,187千円																						
無形固定資産	3,300千円																						
有形固定資産	28,426千円																						
無形固定資産	7,141千円																						

リース取引

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 513円06銭 1株当たり中間純損失金額 9円33銭	1株当たり純資産額 424円47銭 1株当たり中間純損失金額 95円67銭	1株当たり純資産額 527円43銭 1株当たり当期純利益金額 1円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失(千円)	41,302	420,403	8,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	0	0	0
(うち利益処分による役員賞与金)	(0)	(0)	(0)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(千円)	41,302	420,403	8,753
期中平均株式数(株)	4,428,680	4,394,248	4,419,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回無担保新株引受権付社債及び第6回無担保新株引受権付社債並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)	第6回無担保新株引受権付社債及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)	第6回無担保新株引受権付社債及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 子会社の借入に係る債務保証 平成16年10月20日開催の取締役会において、日本ラッド情報システム株式会社(連結子会社)の銀行借入35,000千円及びモバイルリンク株式会社(連結子会社)の銀行借入30,000千円に対して、債務保証を行うことを決議し、実行しております。</p> <p>2. 子会社の第三者割当増資の引受 平成16年10月20日開催の取締役会において、日本ラッド情報システム株式会社(連結子会社)の資本増強を目的として、日本ラッド情報システム株式会社が実施する第三者割当増資を引受けることを決議し、実行しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増資払込金額 : 50,000千円 ・発行済株式数 : 普通株式1,000株 ・発行価格 : 一株につき50,000円 ・割当と引受 : 当社100% ・払込期日 : 平成16年11月11日 	<p>該当事項はありません。</p>